

福井大学における平成20年度業務の実績の概要

業務の実施状況の総括

先の中期目標期間の全体評価において、本学の業務実績の状況は、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好とされた。また、本学の246の中期計画のうち、平成19年度末までの4年間に達成された中期計画数は66となった。

平成20年度においては、特に教育研究組織について、これまでの検討結果を踏まえ、教職大学院の設置、教育学研究科・医学系研究科等の改組を行うとともに、業務運営の改善等については、平成19年度までの取組をベースにさらに発展させる形で年度計画の推進を図った。

平成20事業年度 年度計画進行状況自己評価一覧表

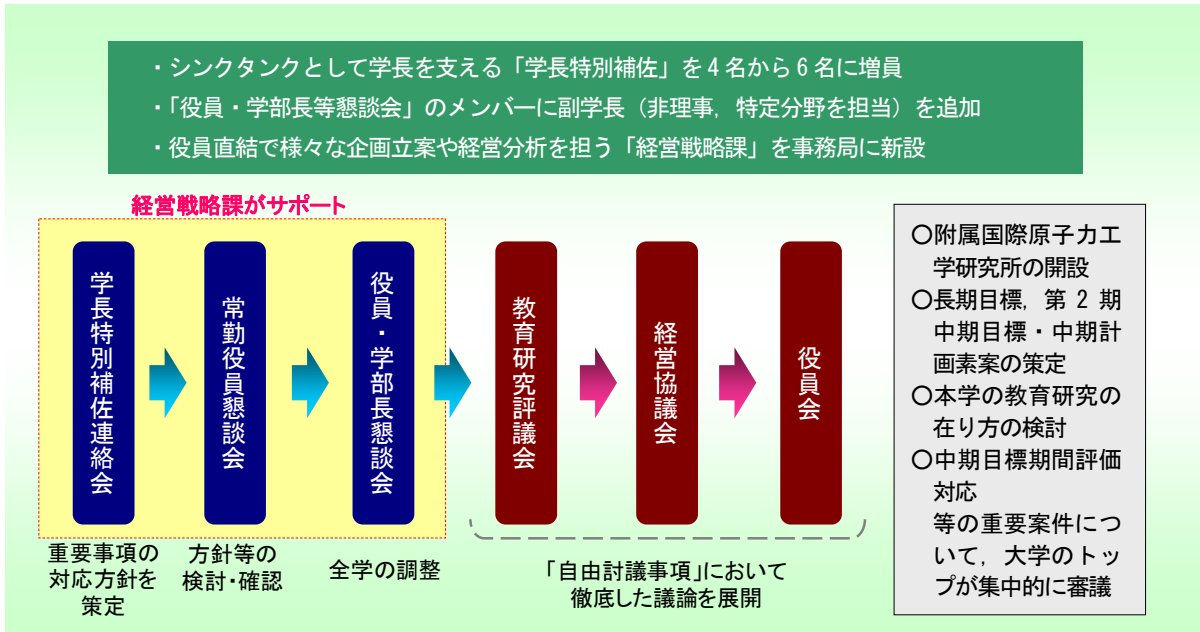
中期目標・中期計画項目	年度計画の数	Ⅳの数	Ⅲの数	Ⅳの割合
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標	37	22	15	59.5%
2 財務内容の改善に関する目標	20	18	2	90.0%
3 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	6	6	0	100.0%
4 その他の業務運営に関する目標	12	7	5	58.3%
合 計	75	53	22	70.7%

(※ Ⅳ：年度計画を上回って実施している Ⅲ：年度計画を十分に実施している)

1. 業務運営の改善及び効率化

(1) 戦略的な法人経営体制の確立

- ・従来の委員会方式に代わる形で全学的な重要事項について有機的かつ効果的に方針・戦略等を策定するための体制を整備・活用



(2) 教育研究組織の見直し

① 実践性を重視した「福井大学方式」による教職大学院の設置

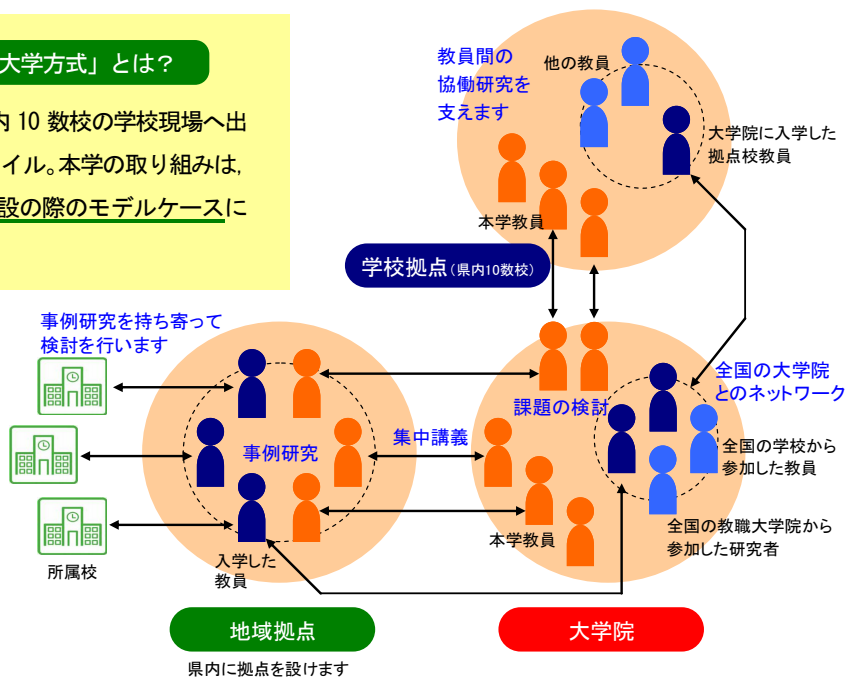
教職大学院における「福井大学方式」とは？

大学教員・院生が拠点校となる県内10数校の学校現場へ向かい、ともに学んでいくというスタイル。本学の取り組みは、先進的な事例として教職大学院開設の際のモデルケースにもなった。

福井大学は教職大学院発祥の地

「福井大学は2001年に『学校を拠点に実践的な共同研究を集める』と宣言された。この観点は『学校現場が大学院』という鮮烈なメッセージとして全国を駆けめぐった。教職大学院の根幹コンセプトである。」

(鷲山日本教育大学協会会長)

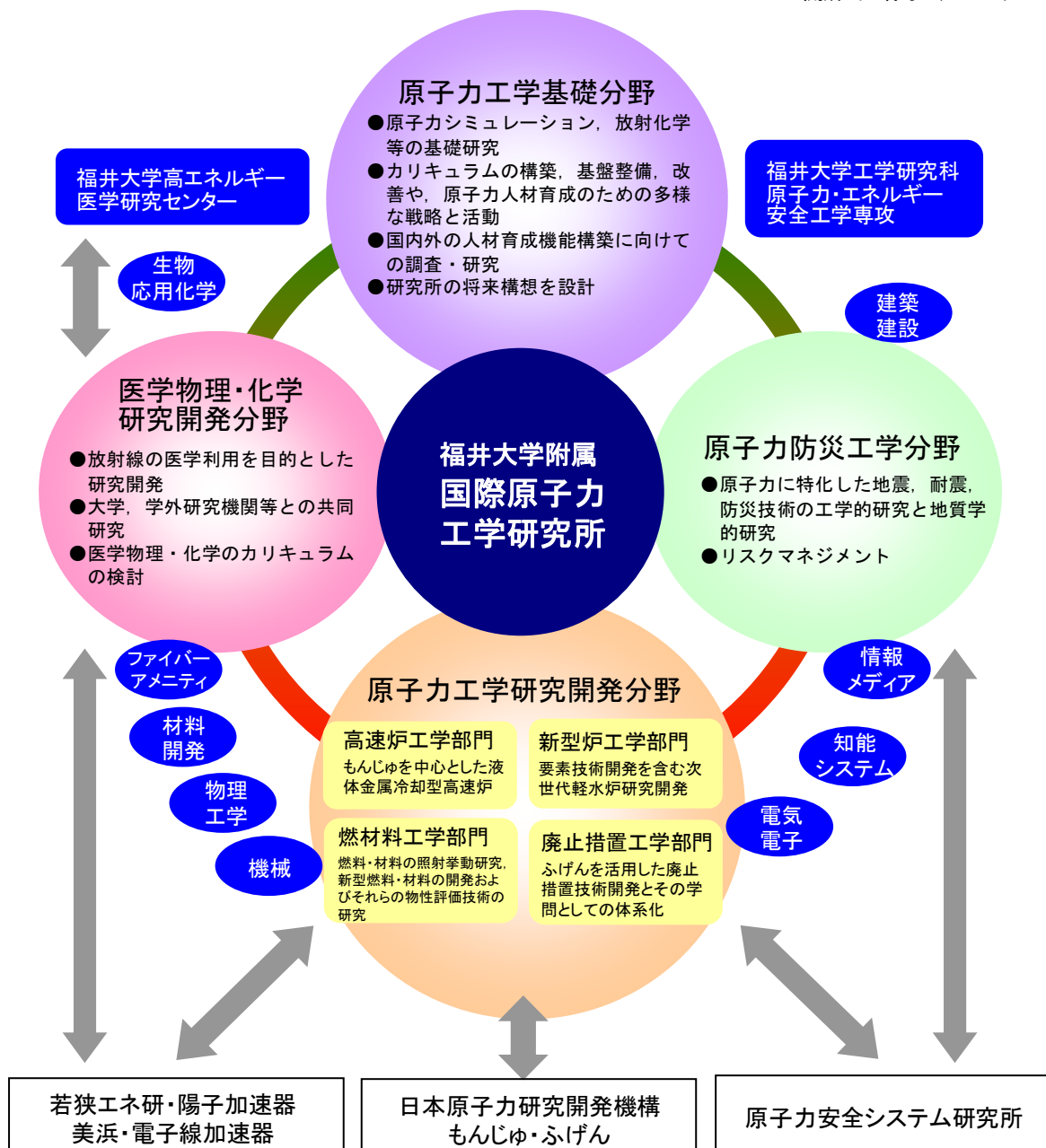


② 世界トップレベルの研究教育を行う「附属国際原子力工学研究所」の設置決定

大学及び原子力関連機関等の研究者と連携し、世界トップレベルの原子力研究開発と人材育成を行う「附属国際原子力工学研究所」の平成21年4月設置を役員会で承認



附属国際原子力工学研究所
開所式の様子 (21.4.1)



(3) 事務職員及び教員の資質向上

- ・ 大学経営に必要な高度な能力を育成するため、従来の職階別研修とは別に、企画立案能力育成のための研修制度を開始

平成 20 年度に実施した主な研修内容

- ・ 新規採用職員を対象とした採用後 3 ヶ月間の実務実地研修 (3 名)
- ・ 若手中堅職員を対象とした企画立案能力の形成のための研修 (9 名)
- ・ 若手職員から課長補佐までを対象とした立命館大学主催の将来の幹部職員養成を目的とした「大学幹部職員養成プログラム」への研修生の多数派遣 (25 名)
- ・ 上記研修内容についてランチミーティング形式による学内発表会の開催 (30 回)
- ・ 事務系職員 (コ・メディカルを含む) を対象としたスキルアップ目的の個人研修・共同研修への財政的支援 (81 名)

- ・ 教育研究活動等で高い実績を挙げ、さらに顕著な業績が期待できる教員に対する「サバティカル研修」制度を制定し、平成 21 年度から実施

(4) 男女共同参画の積極的推進

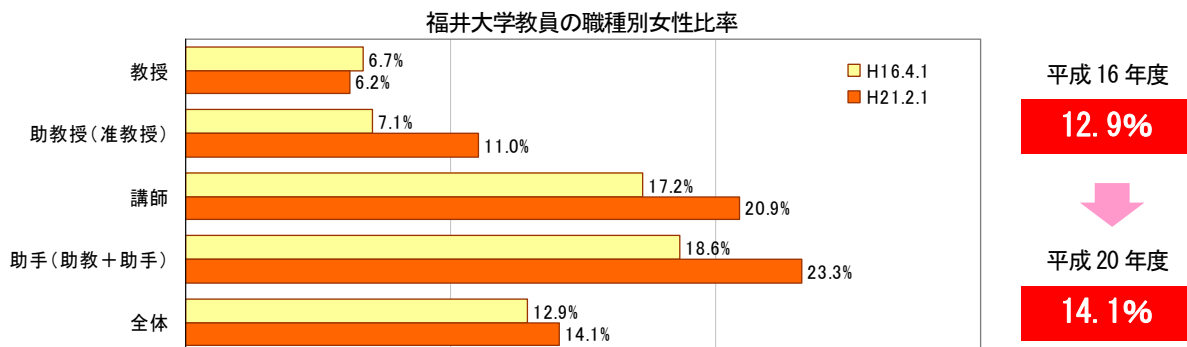
- ・ 仕事と家庭・育児の両立支援事業・福井県第 1 号認定機関 (全国の国公立大学初) として「女性就業率全国第 1 位」の福井県をリードする取組を展開【資料編 P81~108】



本学教職員の育児支援を目的とする「はなみずき保育園」の外観。夜間保育にも対応

男女共同参画推進室の設置, 「ふくい女性ネット」への参画, 保育施設の設置 等

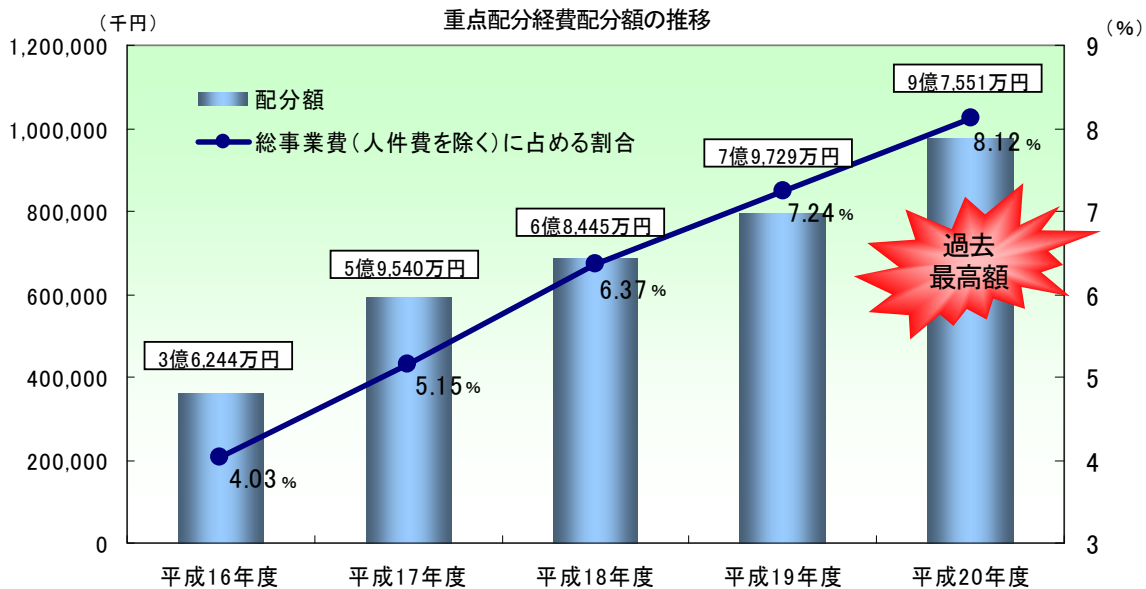
ジェンダーバランスは、着実に向上



「福井大学教職員及び学生の女性比率等～平成 16 年度と現状の比較～」(人事労務課資料) より抜粋

(5) 戦略的・効果的な資源配分の推進

- ・ 長期的視野に立った学長の強いリーダーシップの下、大学全体の予算が減少している中で「重点配分経費」を年々増額（平成20年度配分額 9億7,551万円）【資料編 P12】



「福井大学重点配分経費配分額推移」(経営戦略課資料)

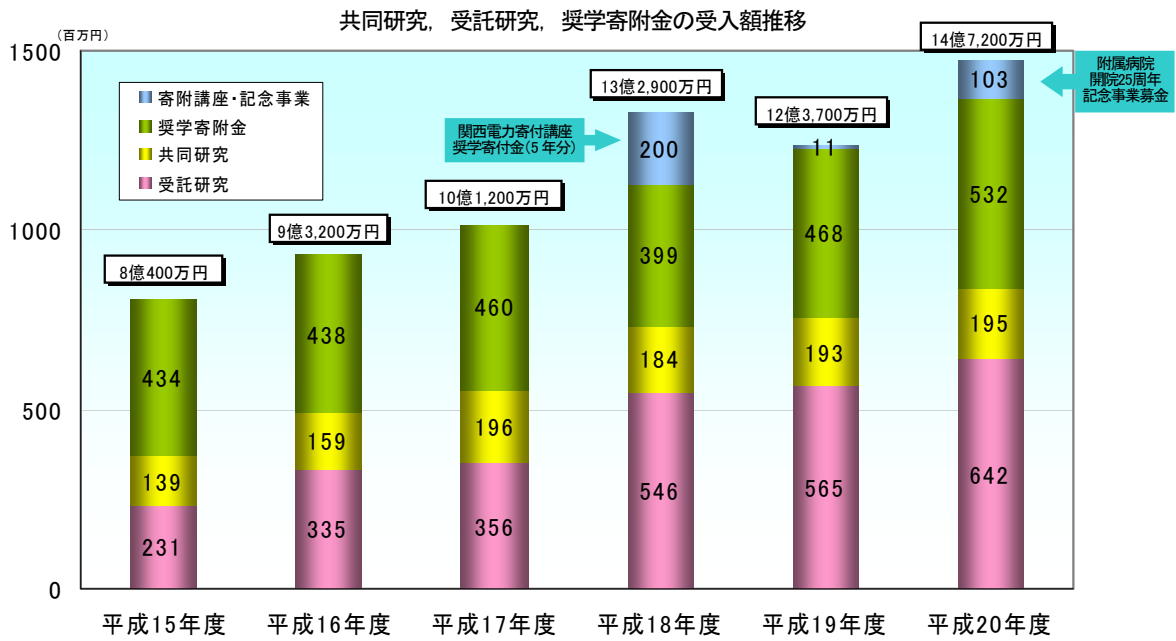
- ・ 重点領域を支援する「特定プロジェクト等支援経費」を新設（3億8,369万円）【資料編 P8】
- ・ 学長、学部長の裁量による人員配置を推進（重点分野への特命教職員等の配置）【資料編 P9】

区分	部局名	人員配置の措置	内容
学長裁量経費	附属原子力工学研究所	専任教員 3名 特命職員 1名	原子力工学研究 管理運営支援に関する業務
	産学官連携本部	専任教員 1名 産学官連携コーディネーター 1名 特命職員 1名	外部資金獲得、企業等との交渉 特許出願・活用、情報検索指導 研究推進業務
	地域貢献推進センター	特命職員 1名	社会連携・地域貢献活動の推進
	医学部	特任教授 1名	画像診断に関する教育・研究の統合的 推進組織の構築
研究支援経費	教育学研究科	研究機関研究員 1名	教師教育研究の国際的な共同研究 ネットワークの企画運営
	医学部	特命助教 2名	イオンチャンネル分子構造研究、 分子病理学領域研究
	工学研究科	研究機関研究員 2名	JST 育成研究の実質的な総括 ロードヒーティング舗装開発

2. 財務内容の改善

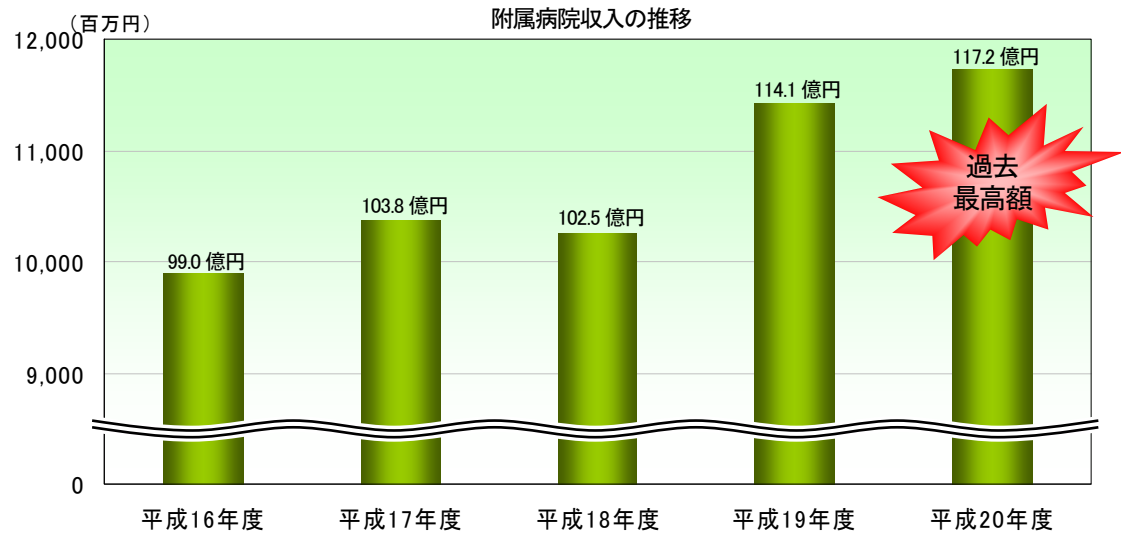
(1) 自己収入の拡大

- ・産学官連携の強化等により、外部資金（共同研究、受託研究、奨学寄附金）の獲得金額は大幅な伸びを示し、過去最高額 14 億 7,200 万円を獲得



「福井大学外部資金（共同研究・受託研究・奨学寄附金）受入額推移」（研究推進課資料）

- ・科学研究費補助金の採択金額は、前年度比 5,100 万円増の 5 億 1,200 万円を確保
- ・附属病院収入については、外来患者数の増加等により、前年度比 3 億 800 万円増の 117 億 2,200 万円（過去最高額）を計上【資料編 P120】

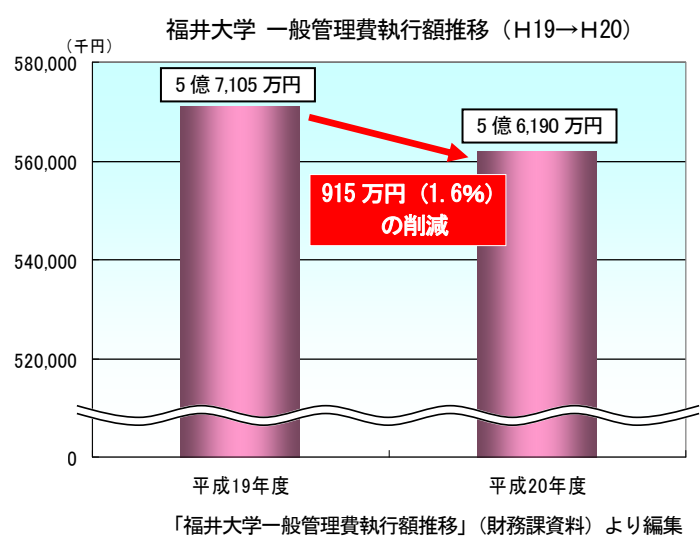


「福井大学における運営資金の推移・自己収入の推移」（財務課資料）より編集

(2) 全学管理体制による経費の抑制 【平成17年度 指摘事項 ※】

※年度計画 414 「一般管理費について…1%以上の減額に努める。」については、（中略）平成17年度の一般管理費が対前年度比で2.2%の増加となっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

- ・徹底した全学的な管理体制の下、前年度比1.6%の一般管理費節減を実現【資料編P135~138】

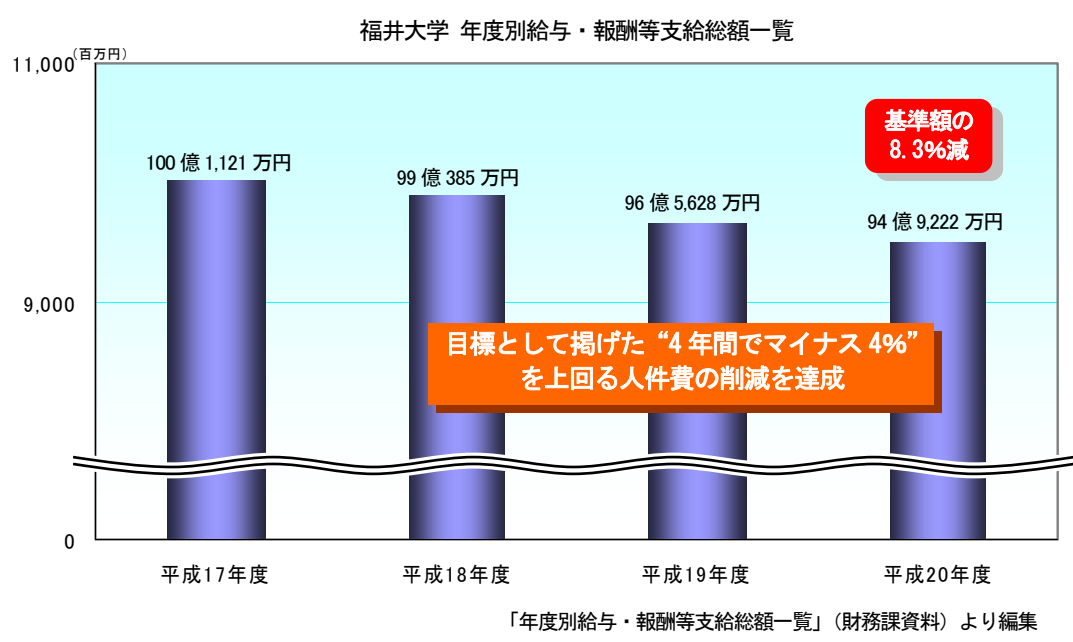


ISO手法及びエネルギー管理基準に基づく削減に努めた結果、前年度比電気料238万円、重油料3,067万円、上下水道料1,002万円、コピー用紙料27万円等の削減を実現

大学別・財務指標ランキング（一般管理費比率）においても、全国立大学法人中第6位の高水準を維持

(3) 人件費削減に向けた取組

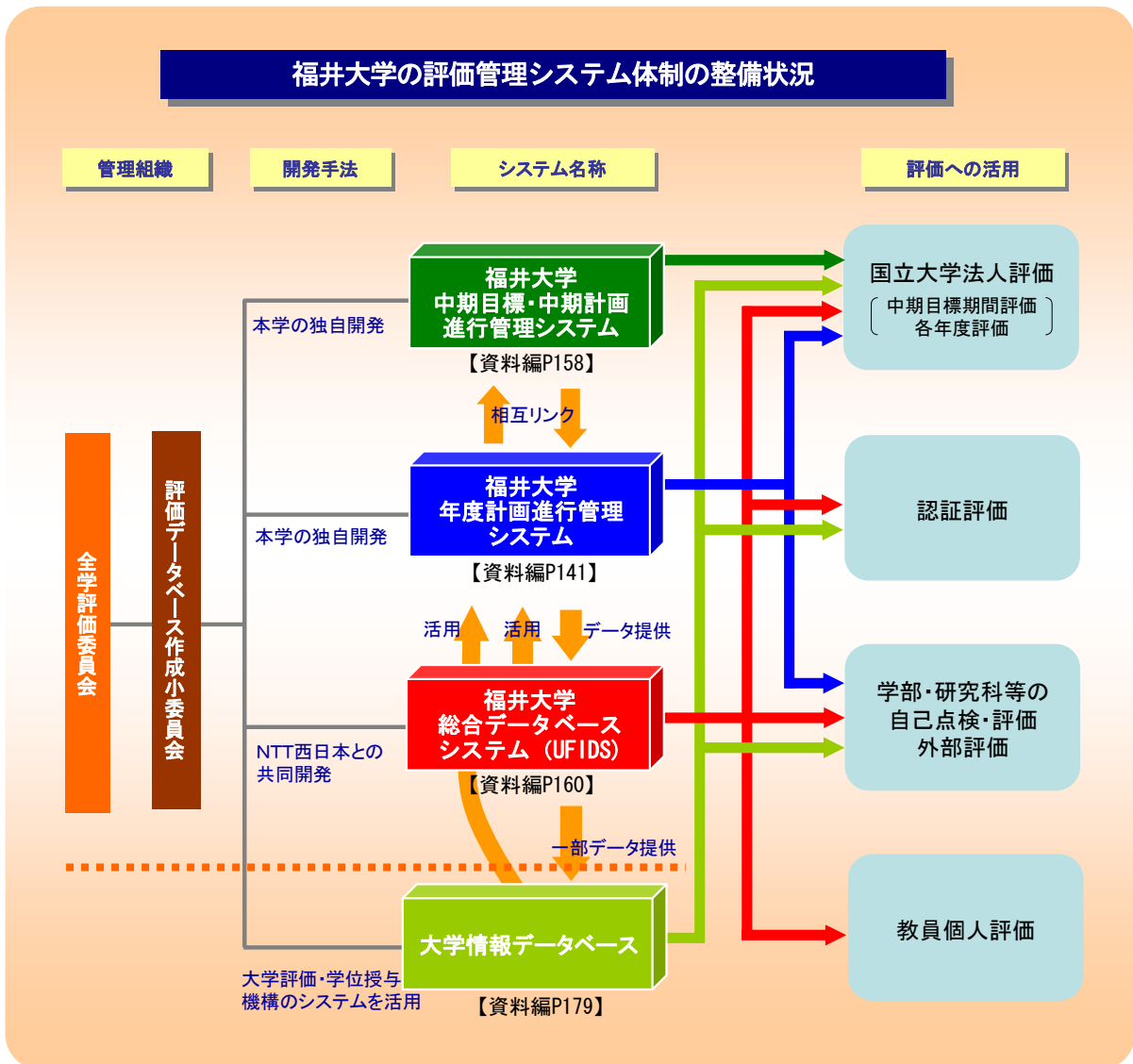
- ・ポイント制の導入による削減計画の推進、地域手当支給相当額の据え置きにより、人件費の削減を推進【資料編P129~133】



3. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 各種データベースシステムの整備・活用

- ・先進的な取組として、多くの大学のモデルケースに
- ・中期目標期間評価においては、全90法人中2法人のみとなる、最高評価「非常に優れている」を獲得

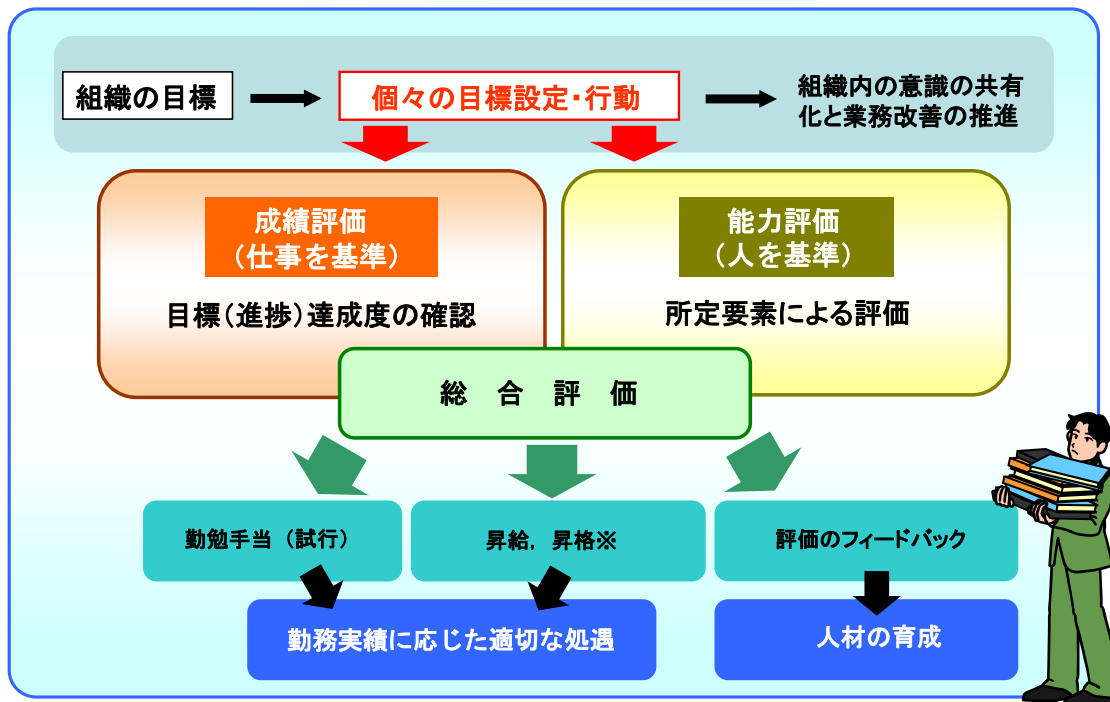


- ・システム導入による大幅な作業の効率化・ペーパーレス化を実現
- ・その他、広報資料・外部へのデータ提供・個人評価基礎資料・大学運営に関わる経営分析資料等として有効活用

(2) 個人評価結果の給与・昇格への反映

- ・ 職員職務評価の進捗度・達成度により勤労手当の成績区分判定に活用
- ・ 職員職務評価、レポート及び面談等の多面的評価に基づく昇格人事を実施
- ・ 昇格人事に向けた選考方法等の見直し（新たに自薦公募、適正検査を実施）

職員職務評価の概念図（平成20年）



※昇格においては、自薦・他薦のあった候補者に対し、この他、レポート及び面談等の多面的評価を実施

(3) 積極的な情報発信

- ・ 報道機関向け情報紙「ウィークリートピックス」の創刊
- ・ 学生の視点を広報に取り入れることを目的とした「広報学生スタッフ」の委嘱



受賞 福井大学発の世評轟々！
新しい情報発信手法！
日本機械学会（優秀講演）受賞

今年6月、韓国で開催された第3回日韓機械工学設計計画国際会議で、本工学部機械工学専攻本田知己准教授が日本機械学会機械工学部門の「優秀講演」を受賞した。この表彰は、日本機械学会08年度年次大会機械工学部門の全ての講演を対象とし、プレゼンテーションのみならず、研究レベル等も併せて審査・審議決定された。本田准教授は「潤滑油の劣化診断法」というタイトルで、機械の血液とも言える潤滑油の劣化を測定する際に高精度で簡便に行える手法について講演した。その内容は、約10年間の豊富な基礎実験の積み重ねにより得られた結果を主たるものであり、世界に類を見ない新たな手法の提案と確かな裏付けが秀で、評価された。本田准教授は、現在米国にて検討が進められている新しい国際規格への発表に向けて測定基準の高度化を図る。それとともに、今年6月に本学から出版を終えた特許に基づく潤滑油劣化診断装置の製品化を目指し、更に研究を深めていきたいと意気込みを述べている。

問い合わせ 工学部 機械志専攻
准教授 本田 知己 0776-374-8855



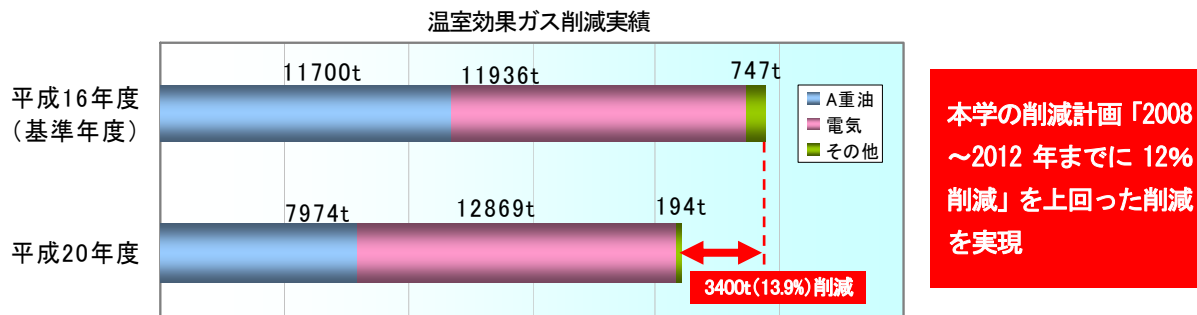
広報センター学生スタッフ委嘱式の様子

ウィークリートピックス。タイムリーかつ効果的な手法の導入により、新聞掲載率50%超を実現

4. その他の業務運営に関する重要事項

(1) 「福井大学地球温暖化対策推進計画」の達成

- ・全学におよぶ ISO14001 手法によりエネルギー抑制に努めた結果、13.9%相当（基準年度比）の CO₂ 削減を実現【資料編 P225～228】



(2) 新たな整備手法による教育研究施設の整備

- ・施設整備費補助金以外の自己資金・外部資金による新たな整備手法を展開【資料編 P214】
- ・本学クラスの大学としては、極めて活発な整備を実施(平成20年度：約8億円)

新たな整備手法による整備建物等一覧（平成20年度）

整備の形態	名称等	面積	整備内容
寄付 自己資金	附属病院 臨床教育研修センター	1,100 m ²	附属病院開院25周年事業(寄付)+目的積立金による整備
自己資金	総合研究棟 I (文京)	1,966 m ²	目的積立金によるプロジェクトスペースの整備(3フロア一分)
自己資金	附属病院中央診療棟	155 m ²	光学医療診療部の改修整備
自己資金	附属病院外来駐車場	1,750 m ²	附属病院前庭にアスファルト舗装外来駐車場69台分の整備
自己資金	総合図書館(文京)	600 m ²	総合図書館改修等に伴う目的積立金による増築整備
外部資金 自己資金	保育施設(松岡)	220 m ²	乳幼児を持つ教職員の就業を支援するための21世紀職業財団からの助成金と目的積立金による整備
外部資金 自己資金	附属病院	75 m ²	コーヒーショップ等(外来食堂、喫茶店)の整備

(3) 研究費の不正使用防止のための体制等の整備 【平成19年度 指摘事項 ※】

※研究費の不正使用防止のための取組のうち、配分機関・関係府省への報告の手続きについてルールの整備・明確化がなされていないことから、早急な対応が求められる。

- ・配分機関・関係府省への報告手続きについて、直ちに規則の改正を実施【資料編 P249～251, 256】
- ・購入物品の検収業務を一元的に管理するため、検収室を設置し、検収職員4名を配置